

SPECIAL REPORT

平成27年度酪農教育ファーム推進委員会の概要

本会議は3月31日、酪農教育ファーム推進委員会を開催し、平成27年度活動事業報告並びに平成28年度活動事業計画を協議し、決定した。また、酪農教育ファーム専門委員会における提言（酪農教育ファーム活動の今後の方向性）についても議論がなされた。

1. 平成27年度酪農教育ファーム活動の状況

(1) 酪農教育ファーム認証牧場の推移

平成27年度当初の認証牧場数は293牧場であったが、12牧場が廃業・ファシリテーター認証失効等により減少する一方、新規認証牧場が11牧場、またファシリテーターの再指定による認証復帰牧場が3牧場あり、27年度末（28年度当初）の認証牧場数は295牧場となる見込みである。

地域	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
北海道	50	53	50	51	53	48	51	56	55	57
東北	34	44	38	42	43	43	39	42	41	41
関東	43	45	49	60	65	68	72	70	68	68
北陸	7	7	14	16	17	17	14	13	12	13
東海	29	42	47	49	49	49	46	42	41	40
近畿	11	12	12	13	15	14	14	14	14	14
中国	14	15	14	17	18	19	17	16	19	20
四国	4	6	7	7	8	8	9	9	8	8
九州	23	23	23	33	38	40	36	35	33	32
沖縄	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2
合計	217	249	257	291	309	309	301	299	293	295

(2) 酪農教育ファームファシリテーターの推移

平成27年度当初のファシリテーター数は575名であったが、34名が退職や認証期間満了等により減少する一方、新たに48名が認証を取得し、27年度末（28年度当初）のファシリテーター数は589名となる見込みである。

地域	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
北海道	70	86	96	82	81	94	92	99
東北	60	67	75	71	81	85	86	80
関東	84	119	134	135	140	146	130	131
北陸	38	39	40	40	38	40	36	39
東海	69	75	90	77	80	80	78	80
近畿	16	25	32	34	34	43	41	43
中国	19	24	31	26	23	26	26	31
四国	12	12	18	19	21	23	20	19
九州	35	56	63	57	58	61	61	60
沖縄	4	4	4	3	4	4	5	7
合計	407	507	583	544	560	602	575	589

(3) 認証牧場での受入実績

27年度上期の受入実態調査によると、受入件数22,116件（前年比166.4%）、受入人数321,425人（同92.4%）となっている。

減少要因としては、①認証牧場の減少、②受入実績の大きい牧場の未提出が考えられる。27年度の特徴としては、「外国人のグループ」の訪問件数の増加（236.8%）が挙げられる。

区分	27年度						26年度						25年度						24年度					
	件数(件)	26年度対比	25年度対比	体験者数(人)	26年度対比	25年度対比	件数(件)	体験者数(人)	26年度対比	25年度対比	件数(件)	体験者数(人)	26年度対比	25年度対比	件数(件)	体験者数(人)	26年度対比	25年度対比						
幼稚園・保育園	375	108.7%	93.1%	18,474	110.5%	87.7%	345	16,718	403	21,055	805	49,340												
小学校	989	90.6%	79.7%	55,934	82.7%	76.2%	1,092	67,660	1,241	73,404	1,304	73,967												
中学校	522	91.7%	79.5%	26,608	78.0%	64.9%	569	34,093	657	41,011	859	52,078												
高等学校	231	80.2%	104.1%	8,917	78.3%	80.8%	288	11,394	222	11,035	486	15,038												
大学・専門学校	354	156.6%	141.6%	3,333	72.4%	78.4%	226	4,603	250	4,253	305	7,913												
特別支援学校	133	103.1%	84.7%	3,255	102.1%	82.9%	129	3,187	157	3,926	236	6,699												
子ども会などの団体	917	123.6%	75.8%	31,917	129.2%	79.5%	742	24,697	1,209	40,122	1,431	48,000												
学校などの団体	3,521	103.8%	85.1%	148,438	91.4%	76.2%	3,391	162,352	4,139	194,806	5,426	253,035												
個人・グループ	18,138	186.9%	59.1%	170,621	93.4%	95.1%	9,704	182,637	30,712	179,344	40,287	388,393												
外国人のグループ	457	236.8%	285.6%	2,366	81.2%	100.2%	193	2,913	160	2,362	508	10,830												
その他	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0	0	0												
全体合計	22,116	166.4%	47.8%	321,425	92.4%	49.3%	13,288	347,902	46,221	652,258	46,221	652,258												
幼稚園・保育園							733	34,104	734	34,370	1,227	67,783												
小学校							1,755	110,482	1,906	107,431	1,973	116,950												
中学校							702	37,254	775	44,827	1,013	57,146												
高等学校							427	16,191	349	14,790	629	18,227												
大学・専門学校							330	5,800	404	5,672	415	8,832												
特別支援学校							197	4,770	233	5,610	347	10,039												
子ども会などの団体							1,101	35,440	1,588	51,281	1,910	63,780												
学校などの団体							5,245	244,041	5,989	263,981	7,514	342,757												
個人・グループ							15,440	246,410	33,603	258,260	56,565	469,292												
外国人のグループ							419	4,882	389	3,008	627	19,197												
その他							0	0	0	0	0	0												
全体合計							21,104	495,333	39,981	525,249	64,706	831,246												
調査回収率							82.6%		75%		78%		95%											

(4) 出前授業の実施実績

27年度上期に出前授業を実施したファシリテーターは42名、実施件数は119件となり、26年度に比べて減少した。減少要因としては、①ファシリテーター数の減少、②実施者の減少が挙げられる。

区分	27年度【実施者42名】			26年度【実施者45名】		25年度【実施者52名】		24年度【実施者59名】	
	件数(件)	26年度対比	25年度対比	件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)		
幼稚園・j保育園	37	137.0%	88.1%	27	42	23			
小学校	36	85.7%	87.8%	42	41	44			
中学校	4	57.1%	200.0%	7	2	16			
高等学校	4	100.0%	100.0%	4	4	2			
大学・専門学校	3	150.0%	50.0%	2	6	3			
特別支援学校	1	100.0%	33.3%	1	3	2			
その他の学校	8	53.3%	15.1%	15	53	16			
子ども会などの団体	1	33.3%	33.3%	3	3	6			
学校などの団体	94	93.1%	61.0%	101	154	112			
イベント会場	25	71.4%	45.5%	35	55	22			
全体合計	119	87.5%	56.9%	136	209	134			

注1：上記は報告があった数字。

(5) 活動の量的拡大・面的普及を図る事業

1) ファシリテーター・牧場の認証

認証申請に応じて、地域推進委員会、指定団体を中心に現地審査を実施した。12月17日に開催した認証審査委員会では、11牧場と52名のファシリテーターの申請があり、全員仮認証となった。

札幌（平成28年1月14日～15日）、東京（1月28日～29日）、福岡（2月18日～19日）で開催したファシリテーター認証研修会によって、新たに48名が認証を取得した。

2) 酪農家と教師の「出会いの場」作り

地域推進委員会が主体となり、認証牧場・ファシリテーターと教育関係者との「出会いの場」（研修会等）を開催した。

また、全国規模の「出会いの場」として、日本酪農教育ファーム研究会との共催により、全国各地で情熱をもって酪農教育ファーム活動を実施しているファシリテーターと教育関係者など約50名が参集し、平成27年8月1日に東京都新宿区立鶴巻小学校で『夏の研究集会』を開催した。

さらに、牧場現地視察体験会と研修会を一体化し、新鮮な酪農体験と同時に学校での実践イメージの構築を図ることを目的として、宿泊型の研修を8月17日～18日に千葉県いすみ市いすみ高秀牧場にて実施した。

(6) 活動の質的な向上を図る事業

ファシリテーターに対するスキルアップ研修会を、全国で5回（札幌、仙台、東京、大阪、福岡）開催した。ファシリテーターの認証要件として、3年に1回の資質向上のための研修会（スキルアップ研修会）の受講が義務付けられている。今年度のスキルアップ研修会受講状況等については、下表のとおり。

	27年度期首 ファシリテーター数	27年度認証 期限者数	27年度研修会 受講者数	未受講理由書 提出者数	新規 認証者数
北海道	92	15	14		11
東北	86	15	9	4	2
関東	130	31	29	1	10
北陸	36	1	4		1
東海	78	3	4		5
近畿	41	6	6		4
中国	26	5	6	1	5
四国	20				
九州	61	22	13	3	10
沖縄・他	5		1		
合計	575	98	86	9	48

2. 平成28年度酪農教育ファーム活動事業計画

(1) 平成28年度事業の考え方

本会議は、平成28年度の酪農・国産牛乳乳製品理解促進広報事業について、T P P 発効等を見据え、「日本酪農の存在意義の理解・定着」、「国産の牛乳乳製品の必要性」に加え、「日本酪農の存在感向上」を訴求テーマに、3年程度にわたり実施することとしている。

平成28年度の酪農教育ファーム活動については、上記及び27年度までの専門委員会における提言を踏まえ、提言内容の周知や認証規程の改定及び運用の見直しを実施し、適切な認証制度の運用を行う。また、酪農体験における防疫・衛生に留意し、活動を実施することとする。

(2) 推進委員会・認証審査委員会等

1) 全国の酪農教育ファーム推進委員会の開催【5月、

3月】

2) 全国・地域推進委員会合同会議の開催【5月】

※上記推進委員会に地域推進委員長同席の形式で検討する。

3) 指定団体担当者会議の開催【6～7月、2月】

4) 地域推進委員会への支援・出席

(3) 認証制度の適切な運用

1) 専門委員会提言及び認証規程・運用等の改正の周知

※指定団体経由文書のほか、地域推進委員会や研修会等の機会を活用し周知を図る。

2) 新規認証牧場・ファシリテーターの募集【5月～11月】

3) 認証審査委員会の開催と審査実施【12月】

4) 研修会の開催

※1～2月に認証研修会を3回、8月～11月にスキルアップ研修会を5～6回開催。

5) 認証の管理等

※認証継続・変更、認証期間延長（理由書）、指定行事（様式作成）、受入実態調査

(4) 実践者の拡大・普及

1) 未認証牧場：各地域での取り組みのほか、全国では記事広告等を通じて実施

2) 教育関係者：各地域での取り組みのほか、全国では以下を実施

※夏の研究集会：酪農家・ファシリテーターとのネットワーク構築も併せて行えるよう、日本酪農教育ファーム研究会と共催で実施する。

※牧場体験研修会：1泊2日で牧場体験と研修を組み合わせて関東近辺で開催する。教員のみでなく、酪農家とのネットワーク構築も併せて行えないか内容を検討する。

3) その他：過去の研究実績を、組織内や学校への紹介などに使えるよう、分かり易くまとめた資料の作成を検討する。

(5) 酪農教育ファーム活動における安全・衛生・防疫対策

1) 認証研修会、スキルアップ研修会、牧場体験研修会など各研修会での啓発

2) 文書、HP、SNSによる最新情報の伝達

(6) 広報

1) 機関紙「感動通信」を年4回発行

2) 認証募集案内、研修会案内、ツール申込などの情報をHPにより発信、管理

3) SNSによる情報発信【新規取り組み】

(7) 制作物

1) 既存の教材等の増刷・配布

2) 新規映像資料制作の検討

(8) 他団体との連携等

1) 地域交流牧場全国連絡会、日本酪農教育ファーム研究会との連携

2) 酪農教育ファームの発展に資する学識経験者・研究者等の実施する研究活動への支援・協力